

資金収支計算書  
(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		年度予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	23,812,000	23,718,941	93,059
	障害福祉サービス等事業収入	240,537,000	243,018,453	-2,481,453
	借入金利息補助金収入	404,000	398,393	5,607
	経常経費寄付金収入	660,000	1,617,630	-957,630
	受取利息配当金収入	56,000	72,699	-16,699
	その他の収入	-	-	-
	事業活動収入計(1)	265,469,000	268,826,116	-3,357,116
	支出			
	人件費支出	169,200,000	172,265,471	-3,065,471
事業費支出	34,286,000	32,190,247	2,095,753	
事務費支出	23,412,000	21,841,262	1,570,738	
就労支援事業支出	23,862,000	23,871,106	-9,106	
支払利息支出	441,000	432,046	8,954	
その他の支出	-	-	-	
事業活動支出計(2)	251,201,000	250,600,132	600,868	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		14,268,000	18,225,984	-3,957,984
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	2,020,000	2,020,000	-
	設備資金借入金収入	-	-	-
	施設整備等収入計(4)	2,020,000	2,020,000	-
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	4,419,000	4,419,000	-
固定資産取得支出	2,965,000	2,092,348	872,652	
その他の施設整備等による支出	-	-	-	
施設整備等支出計(5)	7,384,000	6,511,348	872,652	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,364,000	-4,491,348	-872,652
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	-	-	-
	積立資産取崩収入	-	-	-
	その他の活動による収入	-	-	-
	その他の活動収入計(7)	-	-	-
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	-	-	-
	積立資産支出	30,000,000	30,000,000	-
その他の活動による支出	-	-	-	
その他の活動支出計(8)	30,000,000	30,000,000	-	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-30,000,000	-30,000,000	-
予備費支出(10)		-	-	-
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-21,096,000	-16,265,364	-4,830,636
前期末支払資金残高(12)		102,225,240	102,225,240	-
当期末支払資金残高(11)+(12)		81,129,240	85,959,876	-4,830,636

\*法人の事業区分は社会福祉事業1つのみであることから第1号の2様式の作成を省略しております。  
\*本部会計拠点、相談支援事業所拠点、ねりま第2事業所拠点、幼児教室拠点についてはサービス区分が1つしかないことから別紙3の作成を省略してあります。

事業活動計算書

第2号の1様式

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	23,718,941	18,992,497	4,726,444
	障害福祉サービス等事業収益	243,018,453	226,925,161	16,093,292
	経常経費寄付金収益	1,617,630	2,565,765	-948,135
	サービス活動収益計(1)	268,355,024	248,483,423	19,871,601
	費用			
	人件費	173,218,746	147,858,922	25,359,824
	事業費	32,190,247	30,703,220	1,487,027
	事務費	21,841,262	23,742,863	-1,901,601
	就労支援事業費用	23,886,505	19,011,823	4,874,682
減価償却費	13,361,562	8,309,865	5,051,697	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,595,104	-3,921,080	-3,674,024	
サービス活動費用計(2)	256,903,218	225,705,613	31,197,605	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,451,806	22,777,810	-11,326,004	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	398,393	323,486	74,907
	受取利息配当金収益	72,699	44,697	28,002
	その他のサービス活動外収益	-	-	-
	サービス活動外収益計(4)	471,092	368,183	102,909
	費用			
	支払利息	432,046	349,707	82,339
その他のサービス活動外費用	-	-	-	
サービス活動外費用計(5)	432,046	349,707	82,339	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,046	18,476	20,570	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,490,852	22,796,286	-11,305,434	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,020,000	126,736,750	-124,716,750
	施設整備等寄付金収益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	その他の特別収益	-	1,381,756	-1,381,756
	特別収益計(8)	2,020,000	128,118,506	-126,098,506
	費用			
	固定資産売却損	-	-	-
	国庫補助金等特別積立金積立額	150,000	124,241,000	-124,091,000
	その他の特別損失	3	-	3
特別費用計(9)	150,003	124,241,000	-124,090,997	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,869,997	3,877,506	-2,007,509	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,360,849	26,673,792	-13,312,943	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	131,931,156	125,257,364	6,673,792
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	145,292,005	151,931,156	-6,639,151
	基本金取崩額(14)	-	-	-
	その他の積立金取崩額(15)	-	-	-
	その他の積立金積立額(16)	30,000,000	20,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	115,292,005	131,931,156	-16,639,151

\*法人の事業区分は社会福祉事業1つのみであることから第2号の2様式の作成を省略しております。  
 \*本部会計拠点、相談支援事業所拠点、ねりま第2事業所拠点、幼児教室拠点についてはサービス区分が1つしかないことから別紙4の作成を省略してあります。

貸借対照表  
平成27年3月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>93,262,182</b>	<b>110,255,853</b>	<b>-16,993,671</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,998,601</b>	<b>18,856,234</b>	<b>142,367</b>
現金預金	56,583,074	78,238,558	-21,655,484	事業未払金	6,106,458	6,804,768	-698,310
事業未収金	1,967,017	2,253,228	-286,211	その他の未払金	263,599	344,787	-81,188
未収金	-	-	-	一年以内返済予定設備資金借入金	4,306,000	4,404,000	-98,000
未収補助金	34,002,582	29,177,148	4,825,434	預り金	42,000	11,680	30,320
原材料(食材)	75,407	90,806	-15,399	職員預り金	-	7,000	-7,000
立替金	-	7,783	-7,783	前受金	814,842	771,572	43,270
前払金	395,682	253,000	142,682	賞与引当金	7,465,702	6,512,427	953,275
仮払金	238,420	235,330	3,090	<b>固定負債</b>	<b>79,702,810</b>	<b>83,082,050</b>	<b>-3,379,240</b>
				長期未払金	6,297,810	5,356,050	941,760
				設備資金借入金	73,405,000	77,726,000	-4,321,000
				<b>負債の部合計</b>	<b>98,701,411</b>	<b>101,938,284</b>	<b>-3,236,873</b>
				<b>純資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	<b>319,079,897</b>	<b>299,407,354</b>	<b>19,672,543</b>	基本金	10,000,000	10,000,000	-
基本財産	217,129,003	223,296,690	-6,167,687	国庫補助金等特別積立金	113,888,934	121,334,038	-7,445,104
定期預金	10,000,000	10,000,000	-	その他の積立金	74,459,729	44,459,729	30,000,000
建物	119,884,822	125,835,553	-5,950,731	工賃変動積立金	2,400,000	2,400,000	-
構築物	2,344,181	2,561,137	-216,956	施設整備等積立金	3,059,729	3,059,729	-
土地	84,900,000	84,900,000	-	新規事業等積立金	69,000,000	39,000,000	30,000,000
その他の固定資産	101,950,894	76,110,664	25,840,230	次期繰越活動増減差額	115,292,005	131,931,156	-16,639,151
建物	2,927,844	3,238,892	-311,048	(うち当期活動増減差額)	(13,360,849)	(26,673,792)	13,312,943
車輛運搬具	2,046,794	2,901,172	-854,378				
器具及び備品	20,220,011	22,620,685	-2,400,674				
建設仮勘定	-	-	-				
ソフトウェア	1,866,516	2,460,186	-593,670				
工賃変動積立資産	2,400,000	2,400,000	-				
施設整備等積立資産	3,059,729	3,059,729	-				
新規事業等積立資産	69,000,000	39,000,000	30,000,000				
差入保証金	380,000	380,000	-				
その他の固定資産	50,000	50,000	-				
<b>資産の部合計</b>	<b>412,342,079</b>	<b>409,663,207</b>	<b>2,678,872</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>313,640,668</b>	<b>307,724,923</b>	<b>5,915,745</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>412,342,079</b>	<b>409,663,207</b>	<b>2,678,872</b>

\*法人の事業区分は社会福祉事業1つのみであることから第3号の2様式の作成を省略しております。

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア-定額法  
リース資産-リース期間定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(2様式)

法人の事業区分は社会福祉事業1つのみであることから作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア.本部会計拠点(社会福祉事業)

イ.ねりま事業所拠点(社会福祉事業)

「就労移行」

「就労継続」

ウ.相談支援事業拠点(社会福祉事業)

エ.ねりま第2事業所拠点(社会福祉事業)

「就労継続」

オ.幼児教室拠点(社会福祉事業)

カ.高松事業所拠点(社会福祉事業)

「就労移行」

「就労継続」

「グループホーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産(簿価)の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
建物	125,835,553	-	5,950,731	119,884,822
構築物	2,561,137	-	216,956	2,344,181
土地	84,900,000	-	-	84,900,000
合計	223,296,690	-	6,167,687	217,129,003

注:建物および構築物の当期減少額は減価償却費である。

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

設備資金借入金に対して高松事業所用土地・建物が担保に供されている。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	128,801,881	8,917,059	119,884,822
構築物(基本財産)	2,669,616	325,435	2,344,181
土地(基本財産)	84,900,000	-	84,900,000
建物	3,570,000	642,156	2,927,844
器具及び備品	33,579,304	13,359,293	20,220,011
車輛運搬具	8,179,157	6,132,363	2,046,794
ソフトウェア	3,458,805	1,592,289	1,866,516
合計	265,158,763	30,968,595	234,190,168

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金はないため記載を省略する。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。